

議会運営委員会次第

令和7年9月24日
議会運営委員会室

1 開 会

2 協議事項

- | | |
|-------------------------|------|
| (1) 議案・請願の委員会審査結果について | 資料 1 |
| (2) 閉会中の継続審査・調査の申し出について | 資料 2 |
| (3) 委員長報告における付託外案件について | 資料 3 |
| (4) 議員発議案について | 資料 4 |
| (5) 決算特別委員会の設置について | 資料 5 |

3 その他

4 閉 会

議案・請願 委員会審査結果表

〔議 案〕

番 号	件 名	常 任 委 員 会				
		総務 政策	厚生	商工 建設	環境 農林 水産	文教 警察 企業
第1号	令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第2号）	可決	可決	可決	可決	可決
第2号	令和7年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）			可決		
第3号	令和7年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）補正予算（第1号）					可決
第4号	宮崎県税条例の一部を改正する条例	可決				
第5号	使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例			可決		
第6号	企業職員の給与の種類及び基準を定める条例及び企業局会計年度任用職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例					可決
第7号	病院事業職員の給与の種類及び基準を定める条例及び病院事業会計年度任用職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例		可決			
第8号	宮崎県港湾審議会条例の一部を改正する条例			可決		
第9号	工事請負契約の締結について			可決		
第10号	工事請負契約の締結について					可決
第11号	工事請負契約の変更について			可決		
第12号	工事請負契約の変更について				可決	
第13号	工事請負契約の変更について	可決				
第14号	工事請負契約の変更について	可決				
第15号	工事請負契約の変更について					可決
第16号	国営大淀川右岸施設機能保全事業執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部変更について				可決	

〔請 願〕

番 号	件 名	常 任 委 員 会				
		総務 政策	厚生	商工 建設	環境 農林 水産	文教 警察 企業
第11号	医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置についての請願		継続			
第17号	戦没者を追悼し平和を祈念する取組の拡充・強化についての請願		採択			
第18号	日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める請願	不採択				

資料 2

閉会中の継続審査・調査申出一覧

令和7年9月定例会

委 員 会 名	事 件	理 由
総務政策常任委員会	総合政策及び行財政対策に関する調査	調査を要するため
厚生常任委員会	請願第11号 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置についての請願 福祉保健行政の推進及び県立病院事業に関する調査	慎重な審査・調査を要するため
商工建設常任委員会	商工観光振興対策及び土木行政の推進に関する調査	調査を要するため
環境農林水産常任委員会	環境対策及び農林水産業振興対策に関する調査	調査を要するため
文教警察企業常任委員会	教育及び警察行政の推進並びに公営企業の経営に関する調査	調査を要するため
(案) 議会運営委員会	次期県議会の会期日程に関する審査及び議会運営に関する調査	円滑な議会運営を図るため

令和7年9月定例会

委員長報告における付託外案件について

（総務政策常任委員会）

- 宮崎県中山間地域振興計画に基づいて行った主な施策（令和6年度）について

（厚生常任委員会）

- 公立大学法人宮崎県立看護大学の経営状況について

（商工建設常任委員会）

- 令和6年宮崎県観光入込客統計調査結果について
- 公益財団法人宮崎県建設技術推進機構の実施事業について

（環境農林水産常任委員会）

- 一般社団法人宮崎県林業公社の経営状況について
- 第八次宮崎県森林・林業長期計画（改定計画）の素案について
- 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画に基づく令和6年度の主な取組について

（文教警察企業常任委員会）

- 企業局の電気の売却に係る一般競争入札の実施について
- 公益財団法人宮崎県暴力追放センターの経営状況について

※ 上記案件は、現時点での予定。

令和7年9月定例会

議員発議案について

1 会派提出（意見書）

○会派提出分調整後

No	件 名	頁	提出者
①	最低賃金引き上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援対策の更なる拡充を求める意見書	1	（議 会 運 営 委 員 長）

- 「地方における平和教育の拡充に対する国の支援を求める意見書（案）」（公明党）及び「高次脳機能障がい支援法の早期制定を求める意見書（案）」（県民連合立憲）は取下げ。

最低賃金引き上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援対策の更なる 拡充を求める意見書

9月4日、今年度の47都道府県の最低賃金改定額が出揃った。全国加重平均は引き上げ額6.3%となる1,121円となり、全都道府県で初めて千円を突破した。物価上昇が続く中、最低賃金の引き上げは労働者の生活の安定や地域経済の活性化に資するものである。

一方で、地域の雇用を支える中小企業・小規模事業者にとって、最低賃金の引き上げは人件費負担の増大に直結し、経営圧迫や雇用縮小を招く恐れがある。

政府は中小企業・小規模事業者への支援策として、価格転嫁対策の強化や補助金の要件緩和等を打ち出しているが、更にきめ細やかな支援が求められる。

よって、国においては、下記の事項について措置されるよう強く要望する。

記

- 1 価格転嫁対策の着実、迅速な実行
- 2 社会保険料事業主負担に対する軽減措置や税制優遇措置の強化
- 3 業務改善助成金をはじめとする各種支援制度について、簡素な手続きへの見直し及び申請支援

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年 月 日

宮 崎 県 議 会

衆 議 院 議 長	額 賀 福志郎 殿
参 議 院 議 長	関 口 昌 一 殿
内 閣 総 理 大 臣	石 破 茂 殿
財 務 大 臣	加 藤 勝 信 殿
厚 生 労 働 大 臣	福 岡 資 麿 殿
経 済 産 業 大 臣	武 藤 容 治 殿
内 閣 官 房 長 官	林 芳 正 殿

決算特別委員会の設置について（案）

- | | | |
|---|-----|--|
| 1 | 名 称 | 決算特別委員会 |
| 2 | 目 的 | 次の各号議案の審査
・ 議案第 2 5 号「令和 6 年度宮崎県歳入歳出決算の認定について」
・ 議案第 2 6 号「令和 6 年度宮崎県電気事業会計決算の認定について」
・ 議案第 2 7 号「令和 6 年度宮崎県工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」
・ 議案第 2 8 号「令和 6 年度宮崎県地域振興事業会計決算の認定について」
・ 議案第 2 9 号「令和 6 年度宮崎県立病院事業会計決算の認定について」 |
| 3 | 権 限 | 地方自治法第 9 8 条の議会の権限を委任する。 |
| 4 | 定 数 | 3 1 名（議長及び監査委員の任にある 3 名を除く議員全員） |